

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松泰右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉山敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉山敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	3,961,152	4,174,156	16,138,890
経常利益	(千円)	154,872	339,674	712,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	88,245	215,448	474,594
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	94,572	211,802	337,200
純資産額	(千円)	2,692,401	3,129,894	2,982,439
総資産額	(千円)	15,631,632	16,246,476	15,588,758
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.22	169.79	377.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.74	18.80	18.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に前年度に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では貿易摩擦の過熱、原油価格の上昇といった景気の下振れ懸念もあり、経営環境の先行きについては慎重な見方をしていく必要がある状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、全国需要が前年同四半期に対して大きく増加している状況の中、積極的な受注活動に加え物件別の収益管理の徹底に取り組んでまいりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が概ね終わり、事業環境が減速を余儀なくされました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社グループの主力地区となる関東、および静岡・山梨において需要が前年同四半期と比べ増加したことに加え積極的な受注活動を行った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,065百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は329百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

コンクリートセグメント事業

大型物件の製造が概ね終わり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、501百万円（前年同四半期比34.2%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比95.7%減）となりました。

工事業

杭打ち工事におけるコスト管理、および物件別の収益管理を行った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,557百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は136百万円（前年同四半期比207.8%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,174百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は359百万円（前年同四半期比102.5%増）、経常利益は339百万円（前年同四半期比119.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同四半期比144.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、657百万円増加して16,246百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加621百万円、未成工事支出金の増加393百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、510百万円増加して13,116百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の増加511百万円、電子記録債務の増加140百万円、未払法人税等の減少193百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円増加して3,129百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済は、生産性の伸びの鈍化や労働力人口の減少が成長の下押し圧力になることが見込まれる中で、成長戦略の進捗に左右されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、今まで以上の施工品質確保は当然のこととして、製品の価値を訴求し顧客へ適正価格での販売に向けた取り組みが必要となります。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、大型プロジェクト物件の製造が継続し、今後暫くは需給がひっ迫した状況が見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、平成28年度からスタートした「第5次中期3ヵ年経営計画」に則り、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいり所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日	-	1,440,840	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,400	12,664	
単元未満株式	普通株式 2,640		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	171,800		171,800	11.92
計		171,800		171,800	11.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第75期連結会計年度

公認会計士 勝又康博氏 公認会計士 寺島真吾氏

第76期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

芙蓉監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,635	2,477,856
受取手形及び売掛金	3,336,400	3,271,713
電子記録債権	962,938	874,412
商品及び製品	510,379	498,584
原材料及び貯蔵品	195,413	156,232
未成工事支出金	335,129	728,537
その他	224,212	175,116
流動資産合計	7,421,109	8,182,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400,310	1,384,719
土地	4,887,046	4,887,046
その他(純額)	896,239	842,006
有形固定資産合計	7,183,597	7,113,772
無形固定資産		
	191,619	173,411
投資その他の資産		
投資有価証券	212,024	204,776
退職給付に係る資産	31,588	20,184
その他	549,118	552,177
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	792,431	776,838
固定資産合計	8,167,648	8,064,022
資産合計	15,588,758	16,246,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,955	3,504,823
電子記録債務	1,406,297	1,546,510
短期借入金	2,234,658	2,369,634
未払法人税等	321,552	128,245
賞与引当金	-	62,688
その他	812,245	975,801
流動負債合計	8,182,709	8,587,702
固定負債		
長期借入金	3,654,461	4,031,262
役員退職慰労引当金	293,130	-
その他	476,018	497,617
固定負債合計	4,423,609	4,528,879
負債合計	12,606,318	13,116,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	1,557,661	1,709,662
自己株式	125,900	125,900
株主資本合計	2,829,702	2,981,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	1,763
退職給付に係る調整累計額	73,337	71,504
その他の包括利益累計額合計	76,974	73,267
非支配株主持分	75,763	74,923
純資産合計	2,982,439	3,129,894
負債純資産合計	15,588,758	16,246,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,961,152	4,174,156
売上原価	3,396,840	3,409,232
売上総利益	564,312	764,923
販売費及び一般管理費	386,701	405,277
営業利益	177,611	359,646
営業外収益		
受取利息	654	572
その他	7,533	5,204
営業外収益合計	8,187	5,776
営業外費用		
支払利息	24,711	21,155
投資有価証券評価損	5,393	4,509
その他	821	82
営業外費用合計	30,926	25,748
経常利益	154,872	339,674
特別利益		
固定資産売却益	1,885	-
特別利益合計	1,885	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	156,757	339,674
法人税、住民税及び事業税	67,290	124,155
法人税等合計	67,290	124,155
四半期純利益	89,467	215,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,221	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,245	215,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	89,467	215,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	1,899
退職給付に係る調整額	4,650	1,817
その他の包括利益合計	5,105	3,717
四半期包括利益	94,572	211,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,295	211,742
非支配株主に係る四半期包括利益	1,276	60

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	160,853千円	125,807千円
のれんの償却額	2,199千円	2,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	30,977	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,618,899	761,304	1,531,745	49,203	3,961,152	-	3,961,152
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	51,961	-	-	8,662	60,623	60,623	-
計	1,670,861	761,304	1,531,745	57,865	4,021,776	60,623	3,961,152
セグメント 利益	226,065	24,634	44,269	39,429	334,398	156,787	177,611

(注)1 セグメント利益の調整額 156,787千円には、セグメント間取引消去3,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	2,065,718	501,168	1,557,933	49,335	4,174,156	-	4,174,156
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	38,532	-	-	8,662	47,195	47,195	-
計	2,104,251	501,168	1,557,933	57,997	4,221,351	47,195	4,174,156
セグメント 利益	329,277	1,055	136,279	39,926	506,539	146,892	359,646

(注)1 セグメント利益の調整額 146,892千円には、セグメント間取引消去4,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円22銭	169円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,245	215,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,245	215,448
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,111	1,268,950

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。